

第Ⅱ部 地方調査結果の概要(常用労働者5人以上)

結果の要約

1 賃 金

常用労働者1人当たりの平均月間「現金給与総額」の調査産業計は371,107円で、前年比2.5%増となった。

「きまって支給する給与」は292,739円(前年比1.7%増)で、このうち「所定外給与」は23,510円となった。

2 労働時間

常用労働者1人当たりの平均月間「総実労働時間数」の調査産業計は134.1時間(年換算1,609時間)で、前年比1.0%減となった。

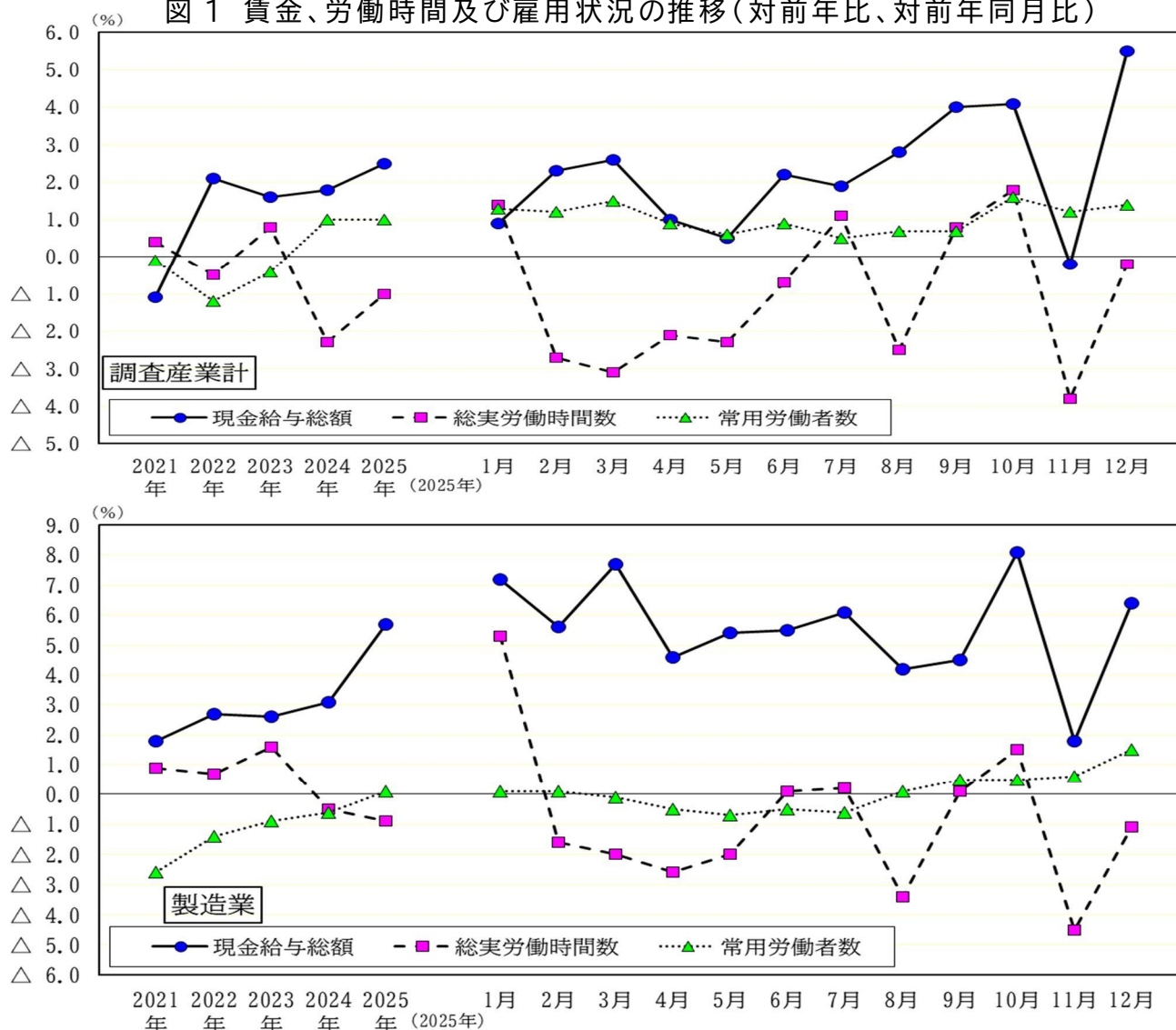
このうち「所定内労働時間数」は123.1時間(前年比1.1%減)、「所定外労働時間数」は11.0時間(前年比0.3%減)となった。

3 雇 用

「常用労働者数」の調査産業計は3,302,028人で、前年比1.0%増となった。

このうち「パートタイム労働者数」は1,028,164人で、常用労働者数に占める割合は31.2%となった。

図1 賃金、労働時間及び雇用状況の推移(対前年比、対前年同月比)



1 賃金の動き

- ・名目賃金指数は現金給与総額、きまって支給する給与ともに4年連続増加
- ・実質賃金指数は現金給与総額6年連続減少、きまって支給する給与4年連続減少

(1) 名目賃金と実質賃金

常用労働者1人当たりの平均月間現金給与総額を名目賃金でみると、調査産業計で前年比2.5%増となり、4年連続で増加した。全国は前年比2.3%増となった。

きまって支給する給与を名目賃金でみると、前年比1.7%増となった。

また、現金給与総額を、名目賃金から消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いて物価変動分を除いた実質賃金でみると、前年比1.3%減となり、6年連続減少となった。（表1、図2、表2、統計表第1表、統計表第9表参照）

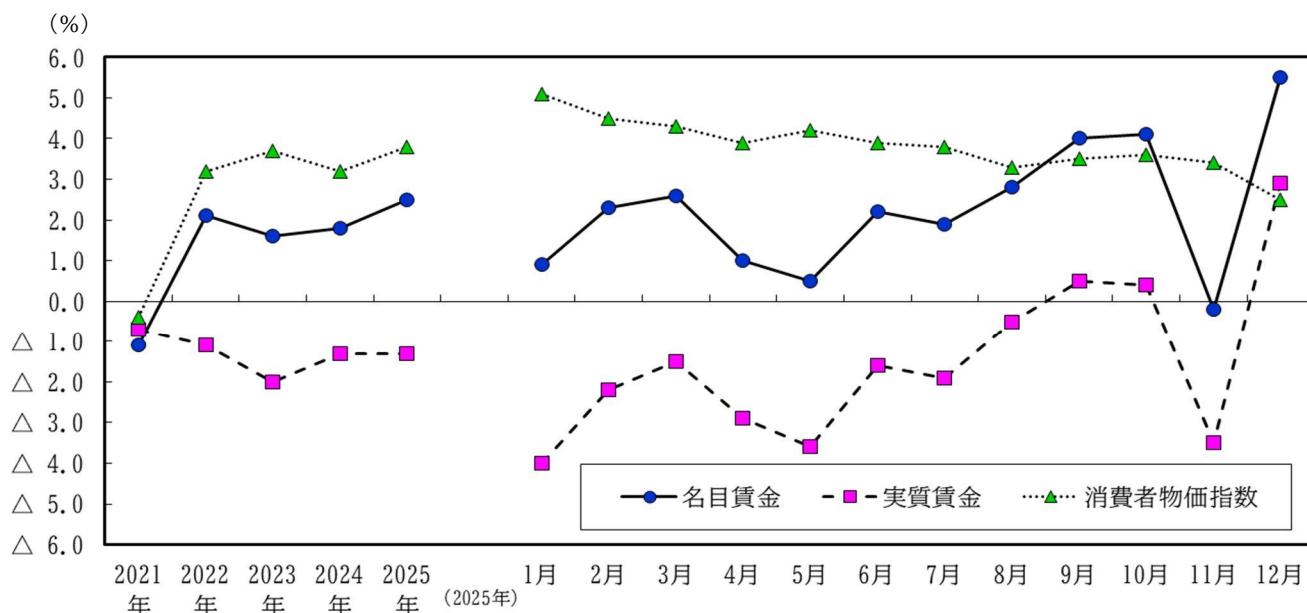
表1 名目賃金、実質賃金及び物価指数の推移（対前年比）

（2020年平均=100）

（調査産業計 単位：％）

項目 年	名目賃金指数				実質賃金指数				消費者物価指数 (参考)	
	現金給与総額		きまって支給する給与		現金給与総額		きまって支給する給与		指数	前年比
	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比		
2021年	98.9	△ 1.1	100.0	0.0	99.3	△ 0.7	100.4	0.4	99.6	△ 0.4
2022年	101.0	2.1	101.0	1.0	98.2	△ 1.1	98.2	△ 2.2	102.8	3.2
2023年	102.6	1.6	103.2	2.2	96.2	△ 2.0	96.8	△ 1.4	106.6	3.7
2024年	104.9	1.8	103.9	0.5	95.3	△ 1.3	94.4	△ 2.7	110.1	3.2
2025年	107.5	2.5	105.7	1.7	94.1	△ 1.3	92.5	△ 2.0	114.3	3.8

図2 名目賃金、実質賃金及び物価指数の推移（対前年比、対前年同月比）



(2) 産業別賃金

現金給与総額を産業別でみると、電気・ガス・熱供給・水道業が659,333円で最も高く、10産業で調査産業計（371,107円）を上回った。また、前年比の増減率をみると、不動産業、物品賃貸業の19.7%増を始め9産業で増加した。一方、生活関連サービス業、娯楽業の10.8%減を始め6産業で減少した。（表2、図3、統計表第2表、統計表第9表参照）

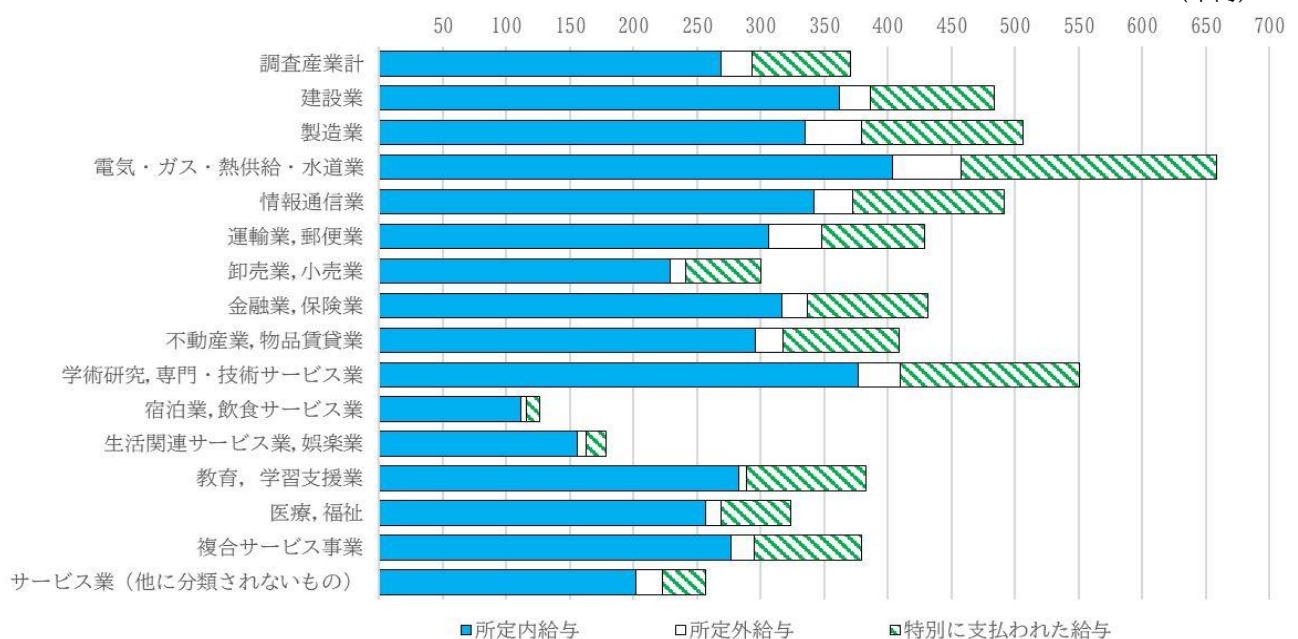
表2 産業別平均月間現金給与総額(2025年)

(単位:円、%)

項 目 産 業		現金給与と総額							
		きまって支給する						特 別 に 支 払 わ れ た 給 与	
		給 与		所定内給与		所定外 給 与			
		前年比	前年比	前年比	前年比				
調 査 産 業 計		371,107	2.5	292,739	1.7	269,229	1.4	23,510	78,368
建 設 業		484,872	△ 3.6	386,457	△ 0.8	362,266	△ 0.5	24,191	98,415
製 造 業		506,016	5.7	378,911	5.2	335,275	4.8	43,636	127,105
電気・ガス・熱供給・水道業		659,333	15.0	457,944	△ 0.4	403,847	△ 0.5	54,097	201,389
情 報 通 信 業		492,759	△ 1.2	372,303	△ 1.9	342,453	△ 2.4	29,850	120,456
運 輸 業 , 郵 便 業		428,867	0.2	348,290	△ 0.8	305,803	△ 1.5	42,487	80,577
卸 売 業 , 小 売 業		300,729	△ 0.1	241,818	△ 1.4	229,465	△ 1.5	12,353	58,911
金 融 業 , 保 険 業		431,176	△ 8.3	336,656	△ 5.9	316,988	△ 4.9	19,668	94,520
不動産業, 物品賃貸業		409,293	19.7	317,855	15.7	296,278	14.2	21,577	91,438
学術研究, 専門・技術サービス業		551,167	6.5	410,319	7.2	377,215	6.7	33,104	140,848
宿泊業, 飲食サービス業		126,689	6.7	116,516	5.8	111,119	6.8	5,397	10,173
生活関連サービス業, 娯楽業		177,120	△ 10.8	162,558	△ 8.9	155,774	△ 9.2	6,784	14,562
教 育 , 学 習 支 援 業		383,091	3.6	289,389	0.8	283,100	1.0	6,289	93,702
医 療 , 福 祉		323,902	3.4	269,368	2.8	257,200	3.6	12,168	54,534
複 合 サ ー ビ ス 事 業		378,446	△ 4.4	294,482	△ 3.6	276,553	△ 2.8	17,929	83,964
サービス業（他に分類されないもの）		256,832	1.5	223,023	△ 1.1	202,287	△ 3.0	20,736	33,809
調 査 産 業 計 （ 全 国 ）		355,941	2.3	287,427	2.0	267,532	2.0	19,895	68,514
製 造 業		430,282	4.2	335,931	3.8	304,192	3.5	31,739	94,351
卸 売 業 , 小 売 業		311,853	1.7	253,047	1.9	240,438	2.0	12,609	58,806
医 療 , 福 祉		318,371	2.5	268,225	2.3	254,160	2.6	14,065	50,146

図3 産業別平均月間現金給与総額(2025年)

(千円)



(3) 就業形態別賃金

現金給与総額を就業形態別でみると、調査産業計で一般労働者489,753円、パートタイム労働者108,814円となり、一般労働者を100としたパートタイム労働者の値は、22.2であった。(表3、統計表参考表1参照)

表3 産業別、就業形態別の現金給与総額(2025年)

(単位：円)

産 業	項 目	現金給与総額		一般を100としたパートの値
		一般労働者	パートタイム労働者	
調 査 産 業 計		489,753	108,814	22.2
建 設 業		516,316	121,854	23.6
製 造 業		549,145	137,198	25.0
電気・ガス・熱供給・水道業		686,841	164,613	24.0
情 報 通 信 業		538,390	134,898	25.1
運 輸 業 , 郵 便 業		462,697	148,291	32.0
卸 売 業 , 小 売 業		474,386	100,065	21.1
金 融 業 , 保 険 業		492,485	116,033	23.6
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業		488,369	124,001	25.4
学術研究, 専門・技術サービス業		604,172	151,115	25.0
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業		310,909	76,821	24.7
生活関連サービス業, 娯楽業		329,330	86,444	26.2
教 育 , 学 習 支 援 業		587,692	92,841	15.8
医 療 , 福 祉		426,825	145,816	34.2
複 合 サ ー ビ ス 事 業		477,404	153,003	32.0
サービス業(他に分類されないもの)		332,726	116,030	34.9

(4) 男女別賃金

現金給与総額を男女別でみると、調査産業計で男性474,124円、女性241,021円となり、男性を100とした女性の値は、50.8であった。(表4、統計表第2表参照)

表4 産業別、男女別の現金給与総額(2025年)

(単位：円)

産 業	項 目	現金給与総額		男性を100とした女性の値
		男性	女性	
調 査 産 業 計		474,124	241,021	50.8
建 設 業		536,841	289,282	53.9
製 造 業		573,264	293,309	51.2
電気・ガス・熱供給・水道業		691,195	506,342	73.3
情 報 通 信 業		558,300	353,901	63.4
運 輸 業 , 郵 便 業		459,667	308,355	67.1
卸 売 業 , 小 売 業		436,204	185,714	42.6
金 融 業 , 保 険 業		635,499	333,230	52.4
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業		480,458	286,869	59.7
学術研究, 専門・技術サービス業		640,542	357,168	55.8
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業		158,863	105,878	66.6
生活関連サービス業, 娯楽業		243,701	135,785	55.7
教 育 , 学 習 支 援 業		430,750	333,675	77.5
医 療 , 福 祉		451,632	287,900	63.7
複 合 サ ー ビ ス 事 業		466,303	280,597	60.2
サービス業(他に分類されないもの)		302,038	190,050	62.9

(5) 夏季及び年末賞与（常用労働者30人以上）

夏季賞与の一人平均支給額は、調査産業計で591,120円、平均支給月数は1.27か月分となった。支給額を産業別でみると、電気・ガス・熱供給・水道業が984,621円（2.19か月分）と最も多く、宿泊業、飲食サービス業が79,481円（0.37か月分）と最も少なかった。

年末賞与の一人平均支給額は、調査産業計で567,933円、平均支給月数は1.35か月分となった。支給額を産業別でみると、電気・ガス・熱供給・水道業が1,005,362円（2.23か月分）と最も多く、生活関連サービス業、娯楽業が113,873円（0.63か月分）と最も少なかった。（表5、統計表参考表2参照）

表5 夏季及び年末賞与の支給状況（2025年）-常用労働者30人以上-

項 目 産 業		夏季賞与			年末賞与		
		一人平均支給額		平均支給 月 数	一人平均支給額		平均支給 月 数
			前年比			前年比	
調 査 産 業 計		591,120	1.1	1.27	567,933	5.4	1.35
建 設 業		843,085	△ 16.5	2.13	779,177	9.8	1.70
製 造 業		868,817	6.3	1.28	821,522	6.2	1.37
電気・ガス・熱供給・水道業		984,621	2.6	2.19	1,005,362	5.0	2.23
情 報 通 信 業		872,244	△ 5.9	2.14	843,807	△ 8.4	2.23
運 輸 業 , 郵 便 業		587,832	11.3	1.51	463,713	6.6	1.38
卸 売 業 , 小 売 業		420,912	△ 6.5	1.15	394,311	17.8	1.30
金 融 業 , 保 険 業		538,340	△ 13.9	1.45	566,896	△ 10.5	1.43
不動産業, 物品賃貸業		430,200	84.3	1.68	385,828	28.4	1.54
学術研究, 専門・技術サービス業		760,586	△ 28.3	1.54	848,006	△ 10.0	2.06
宿泊業, 飲食サービス業		79,481	△ 24.4	0.37	143,702	53.1	0.66
生活関連サービス業, 娯楽業		118,319	△ 24.4	0.62	113,873	△ 24.5	0.63
教育, 学習支援業		702,366	13.3	1.98	734,612	5.8	2.23
医 療 , 福 祉		342,250	7.2	0.91	347,721	△ 7.2	0.95
複 合 サ ー ビ ス 事 業		421,757	△ 4.0	1.50	452,374	△ 6.2	1.58
サービス業（他に分類されないもの）		224,639	13.1	1.23	231,136	19.7	1.27
調 査 産 業 計 （ 全 国 ）		496,889	3.8	1.25	490,695	2.6	1.31
製 造 業		652,378	6.8	1.40	637,426	2.9	1.43
卸 売 業 , 小 売 業		461,749	1.1	1.02	425,314	△ 3.6	1.06
医 療 , 福 祉		330,082	0.4	1.08	372,347	2.7	1.16

2 労働時間の動き

・所定内労働時間は2年連続減少、所定外労働時間は3年連続減少

(1) 労働時間

労働者1人当たりの平均月間総実労働時間数は、調査産業計で134.1時間（年換算1,609時間）、前年比1.0%減となり、2年連続減少となった。なお、全国は135.1時間（年換算1,621時間）で、前年比1.4%減となった。

このうち、所定内労働時間数は123.1時間（年換算1,477時間）で、前年比1.1%減となり、2年連続減少となった。所定外労働時間数は11.0時間（同132時間）で、前年比0.3%減となり、3年連続減少となった。（表6、図4、表7、統計表第1表、統計表第5表、統計表第10表参照）

表6 年次別労働時間の推移（対前年比）

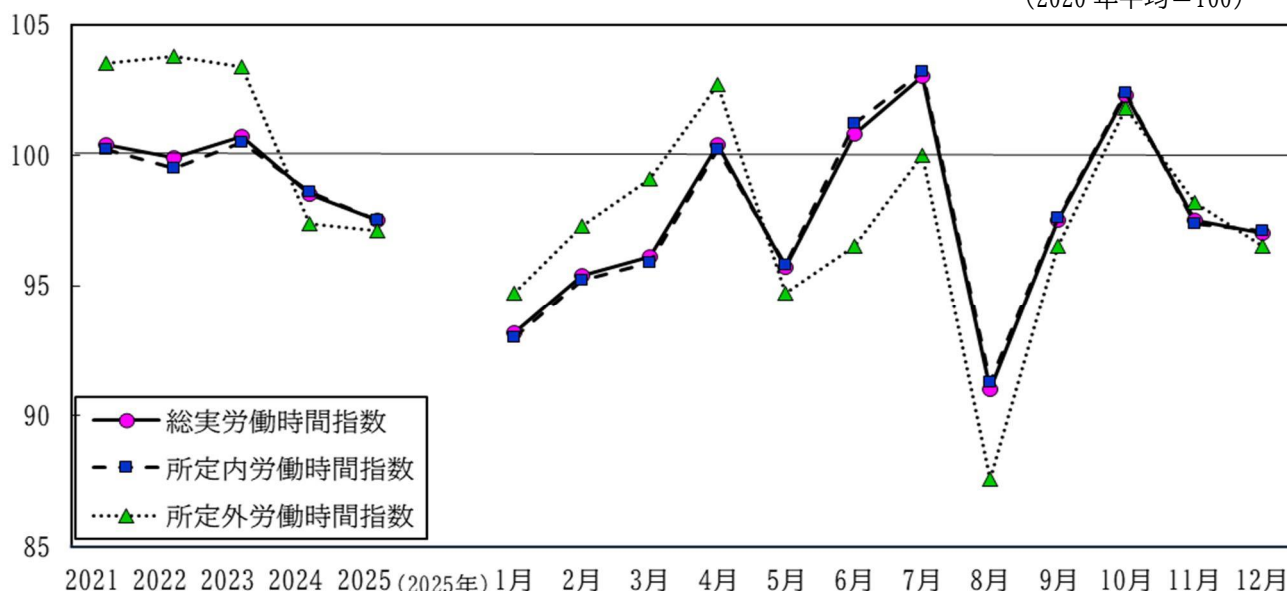
（2020年平均=100）

（調査産業計 単位：時間、%）

項 目 年	総実労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間		
		指数	前年比		指数	前年比		指数	前年比
2 0 2 1 年	138.1	100.4	0.4	126.4	100.2	0.1	11.7	103.5	3.4
2 0 2 2 年	137.3	99.9	△ 0.5	125.6	99.5	△ 0.7	11.7	103.8	0.3
2 0 2 3 年	138.5	100.7	0.8	126.8	100.5	1.0	11.7	103.4	△ 0.4
2 0 2 4 年	135.4	98.5	△ 2.3	124.4	98.6	△ 2.0	11.0	97.4	△ 5.8
2 0 2 5 年	134.1	97.5	△ 1.0	123.1	97.5	△ 1.1	11.0	97.1	△ 0.3

図4 労働時間指数の推移

（2020年平均=100）



(2) 産業別労働時間

総実労働時間数を産業別でみると、運輸業、郵便業が164.2時間（年換算1,970時間）と最も長く、宿泊業、飲食サービス業が81.0時間（同972時間）と最も短い。

内訳でみると、所定内労働時間数は、建設業が146.5時間（同1,758時間）と最も長く、宿泊業、飲食サービス業が76.8時間（同922時間）と最も短い。所定外労働時間数では、運輸業、郵便業が20.5時間（同246時間）と最も長く、宿泊業、飲食サービス業が4.2時間（同50時間）と最も短い。（表7、統計表第5表参照）

表7 産業別平均月間実労働時間数及び出勤日数(2025年)

(単位:時間、日、%)

項 目 産 業	総実労働時間数			所定内労働時間数			所定外労働時間数			出 勤 日 数		
		前年比	年換算		前年比	年換算		前年比	年換算		前年差	年換算
調 査 産 業 計	134.1	△ 1.0	1,609	123.1	△ 1.1	1,477	11.0	△ 0.3	132	17.2	△ 0.2	206
建 設 業	158.2	△ 5.4	1,898	146.5	△ 3.7	1,758	11.7	△ 22.2	140	19.3	△ 0.7	232
製 造 業	158.2	△ 0.9	1,898	142.0	△ 1.1	1,704	16.2	0.9	194	18.7	△ 0.1	224
電気・ガス・熱供給・水道業	150.8	△ 0.6	1,810	135.2	△ 1.1	1,622	15.6	4.0	188	18.1	△ 0.1	217
情 報 通 信 業	151.1	△ 2.4	1,813	135.9	△ 2.6	1,631	15.2	△ 0.7	182	18.0	△ 0.4	216
運 輸 業 , 郵 便 業	164.2	△ 3.7	1,970	143.7	△ 2.9	1,724	20.5	△ 8.4	246	19.0	△ 0.5	228
卸 売 業 , 小 売 業	121.9	△ 1.7	1,463	114.8	△ 1.8	1,378	7.1	△ 0.3	85	16.8	△ 0.4	202
金 融 業 , 保 険 業	133.4	△ 5.7	1,601	125.0	△ 4.7	1,500	8.4	△ 18.7	101	17.8	△ 0.8	214
不動産業, 物品賃貸業	147.3	10.7	1,768	134.9	9.5	1,619	12.4	24.8	149	18.2	0.7	218
学術研究, 専門・技術サービス業	154.0	0.5	1,848	138.0	△ 0.3	1,656	16.0	7.6	192	18.4	0.1	221
宿泊業, 飲食サービス業	81.0	2.4	972	76.8	3.9	922	4.2	△ 18.4	50	12.9	0.3	155
生活関連サービス業, 娯楽業	97.8	△ 9.5	1,174	93.4	△ 9.1	1,121	4.4	△ 17.5	53	14.5	△ 0.7	174
教育, 学習支援業	111.9	△ 0.7	1,343	100.4	△ 3.3	1,205	11.5	30.9	138	14.4	△ 0.7	173
医 療 , 福 祉	122.9	2.1	1,475	118.5	2.5	1,422	4.4	△ 11.0	53	16.9	0.3	203
複 合 サ ー ビ ス 事 業	142.4	△ 1.0	1,709	134.0	△ 0.2	1,608	8.4	△ 13.7	101	18.5	0.2	222
サービス業(他に分類されないもの)	132.3	△ 0.1	1,588	120.4	△ 1.6	1,445	11.9	18.1	143	16.9	△ 0.7	203
調 査 産 業 計 (全 国)	135.1	△ 1.4	1,621	125.3	△ 1.3	1,504	9.8	△ 2.5	117	17.4	△ 0.3	209
製 造 業	155.5	△ 0.6	1,866	142.1	△ 0.9	1,705	13.4	1.1	161	18.7	△ 0.2	224
卸 売 業 , 小 売 業	126.8	△ 1.3	1,522	119.8	△ 1.3	1,438	7.0	△ 1.0	84	17.3	△ 0.2	208
医 療 , 福 祉	128.4	△ 1.0	1,541	123.5	△ 0.9	1,482	4.9	△ 1.2	59	17.2	△ 0.3	206

注: 年換算の値は、総実労働時間数、所定内労働時間数及び出勤日数については年平均を12倍し、小数点以下第1位を四捨五入して算出した。
ただし、所定外労働時間数については、総実労働時間数から所定内労働時間数の年換算の値を引いて算出している。

(3) 就業形態別労働時間

総実労働時間を就業形態別でみると、調査産業計で一般労働者161.4時間、パートタイム労働者73.8時間となった。(表8、統計表参考表1参照)

表8 就業形態別平均月間実労働時間数及び出勤日数(2025年)

(単位:時間、日)

項 目 産 業	一般労働者				パートタイム労働者			
	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数
調 査 産 業 計	161.4	146.3	15.1	19.0	73.8	71.9	1.9	13.0
建 設 業	164.9	152.3	12.6	19.7	80.7	79.4	1.3	14.8
製 造 業	164.8	147.1	17.7	19.0	101.0	98.0	3.0	16.3
電気・ガス・熱供給・水道業	154.1	137.7	16.4	18.3	91.0	90.5	0.5	13.4
情 報 通 信 業	160.5	143.5	17.0	18.7	78.2	77.1	1.1	12.7
運 輸 業 , 郵 便 業	171.9	149.6	22.3	19.4	100.2	94.6	5.6	15.2
卸 売 業 , 小 売 業	161.5	149.6	11.9	19.5	76.3	74.7	1.6	13.7
金 融 業 , 保 険 業	144.4	134.5	9.9	18.6	77.1	76.5	0.6	13.4
不動産業, 物品賃貸業	163.7	148.5	15.2	19.2	88.1	86.0	2.1	14.7
学術研究, 専門・技術サービス業	162.8	144.9	17.9	19.0	87.6	85.9	1.7	13.7
宿泊業, 飲食サービス業	158.0	145.5	12.5	19.2	60.2	58.2	2.0	11.2
生活関連サービス業, 娯楽業	157.2	147.6	9.6	19.6	62.4	61.1	1.3	11.4
教育, 学習支援業	159.0	140.2	18.8	18.4	45.1	44.0	1.1	8.8
医 療 , 福 祉	150.2	143.6	6.6	18.8	75.7	75.1	0.6	13.5
複 合 サ ー ビ ス 事 業	158.7	148.0	10.7	19.1	105.3	102.2	3.1	17.0
サービス業(他に分類されないもの)	159.2	142.7	16.5	18.6	82.6	79.1	3.5	13.8

3 雇用の動き

・常用雇用指数2年連続増加、パートタイム労働者比率は4年ぶりに減少

(1) 常用労働者数

平均月間常用労働者数は、調査産業計で3,302,028人となり、常用雇用指数100.3(前年比1.0%増)、2年連続増加となった。全国は51,566千人で、前年比1.5%増となった。

常用労働者数のうちパートタイム労働者数は1,028,164人で、常用労働者数に占める割合は31.2%(前年差0.2ポイント減)、4年ぶりに減少となった。

常用労働者の異動状況(転勤を含む。)を示す入職率及び離職率は、調査産業計で入職率1.91%、離職率1.80%となり、入職超過差はプラス0.11ポイントとなった。(表9、表10、統計表第1表、統計表第7表、統計表第11表、統計表第12表参照)

表9 年次別常用労働者数及び労働異動率の推移(対前年比)

(2020年平均=100)

(単位：人、%、ポイント)

項 目 年	常用労働者数							入 職 率	離 職 率	入 職 超過差
		指数	前年比	一般労働者	パート タイム 労働者	パート タイム 比 率	前年差			
2021年	3,178,374	99.9	△ 0.1	2,273,465	904,909	28.5	△ 0.4	1.85	1.92	△ 0.07
2022年	3,177,866	98.7	△ 1.2	2,259,003	918,863	28.9	0.4	1.83	1.99	△ 0.16
2023年	3,163,881	98.3	△ 0.4	2,227,801	936,080	29.6	0.7	1.95	1.86	0.09
2024年	3,267,457	99.3	1.0	2,240,260	1,027,197	31.4	1.9	1.99	1.92	0.07
2025年	3,302,028	100.3	1.0	2,273,864	1,028,164	31.2	△ 0.2	1.91	1.80	0.11

表10 産業別平均月間の常用労働者数及び労働異動率(2025年)

(単位：人、%、ポイント)

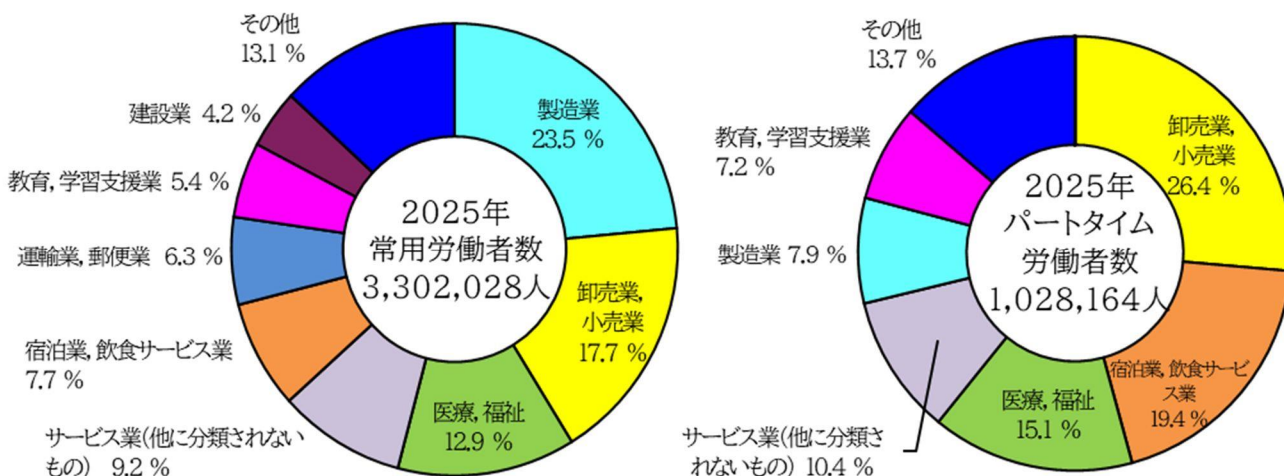
項 目 産 業		常用労働者数		性 別 内 訳		就業形態別内訳				入 職 率	離 職 率	入 職 超過差
		前年比	男	女	一般労働者	パート タイム 労働者	パート タイム 比 率	前年差				
調 査 産 業 計		3,302,028	1.0	1,842,286	1,459,744	2,273,864	1,028,164	31.2	△ 0.2	1.91	1.80	0.11
建 設 業		140,270	4.1	110,766	29,505	129,099	11,171	8.0	2.2	0.85	0.56	0.29
製 造 業		776,998	0.1	590,257	186,741	695,712	81,286	10.5	0.1	1.15	1.05	0.10
電気・ガス・熱供給・水道業		18,327	1.2	15,151	3,176	17,361	966	5.3	△ 1.8	1.92	1.75	0.17
情 報 通 信 業		76,134	1.0	51,697	24,438	67,527	8,607	11.3	3.9	1.52	1.33	0.19
運 輸 業 , 郵 便 業		207,666	2.4	165,351	42,314	185,306	22,360	10.8	0.7	1.76	1.65	0.11
卸 売 業 , 小 売 業		584,297	1.7	268,287	316,011	313,359	270,938	46.4	△ 0.2	2.07	1.94	0.13
金 融 業 , 保 険 業		61,046	△ 4.3	19,788	41,257	51,146	9,900	16.2	1.5	1.60	2.12	△ 0.52
不動産業,物品賃貸業		53,494	1.7	33,768	19,725	41,860	11,634	21.7	△ 11.6	2.06	1.81	0.25
学術研究,専門・技術サービス業		112,799	2.2	77,171	35,629	99,599	13,200	11.7	△ 0.9	1.23	1.20	0.03
宿泊業,飲食サービス業		253,571	3.1	99,585	153,986	53,971	199,600	78.7	△ 4.0	3.64	3.52	0.12
生活関連サービス業,娯楽業		90,715	1.6	34,724	55,990	33,814	56,901	62.7	3.1	2.77	2.75	0.02
教育,学習支援業		178,023	△ 6.4	90,417	87,607	104,490	73,533	41.3	1.5	2.61	2.45	0.16
医 療 , 福 祉		424,743	1.4	93,486	331,257	269,189	155,554	36.6	△ 2.9	1.88	1.76	0.12
複合サービス事業		18,868	2.0	9,910	8,957	13,108	5,760	30.5	6.3	1.60	1.55	0.05
サービス業(他に分類されないもの)		305,077	3.4	181,930	123,147	198,322	106,755	35.0	0.9	2.44	2.37	0.07
調 査 産 業 計 (全 国)		51,566	1.5	26,636	24,930	35,422	16,144	31.31	0.45	1.99	1.89	0.10
製 造 業		7,671	0.1	5,334	2,338	6,674	997	13.00	0.05	1.07	1.05	0.02
卸 売 業 , 小 売 業		9,397	1.0	4,386	5,010	5,182	4,215	44.86	0.51	1.89	1.86	0.03
医 療 , 福 祉		8,408	1.6	2,046	6,362	5,645	2,763	32.86	△ 0.32	1.81	1.68	0.13

注：常用労働者数と性別内訳の合計は、端数処理の関係により一致しない。

(2) 産業別常用労働者数

常用労働者数を産業別でみると、製造業が776,998人で全常用労働者数の23.5%と最も多く、次いで卸売業、小売業584,297人（17.7%）、医療、福祉424,743人（12.9%）の順となり、上位3産業で常用労働者数全体の半数以上を占めている。（表10、図5、図6、統計表第7表参照）

図5 常用労働者数・パートタイム労働者数の産業別構成比（2025年）

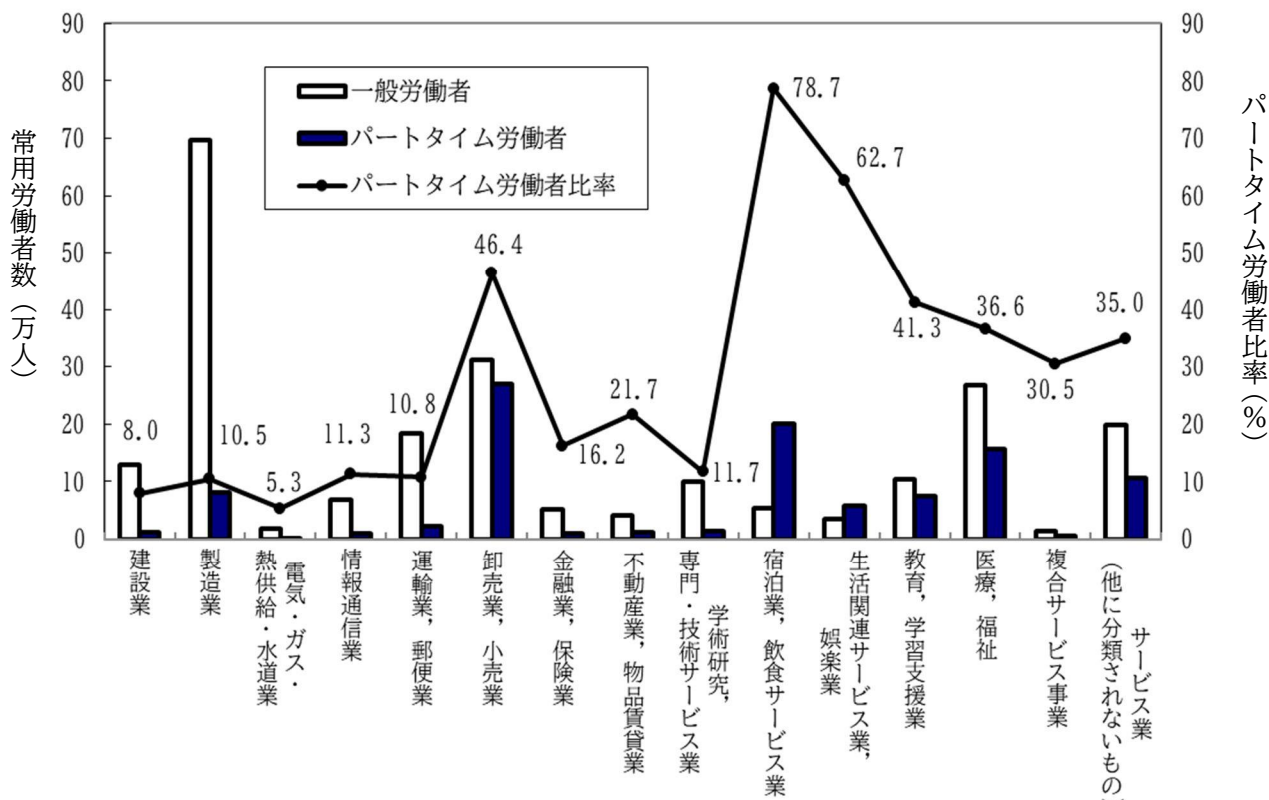


※ 端数処理の関係で、内訳の合計が100%にならないことがあります。

(3) 就業形態別常用労働者数

パートタイム労働者数を産業別でみると、卸売業、小売業が270,938人で最も多く、次いで宿泊業、飲食サービス業199,600人、医療、福祉155,554人の順となり、この3産業でパートタイム労働者数全体の約6割を占めている。また、パートタイム労働者比率を産業別でみると、宿泊業、飲食サービス業が78.7%と最も高く、電気・ガス・熱供給・水道業が5.3%と最も低い。（表10、図5、図6、統計表第7表参照）

図6 産業別就業形態別常用労働者数（2025年）



参考 2025年 全国の状況(事業所規模5人以上、調査産業計)

(1)現金給与総額

順位	都道府県	現金給与総額 (円)
	全国	355,941
1	東京	459,078
2	愛知	371,107
3	大阪	369,498
4	神奈川	360,248
5	茨城	346,084
6	広島	343,242
7	宮城	342,250
8	栃木	340,349
9	滋賀	337,854
10	三重	336,550
11	岡山	336,066
12	静岡	335,542
13	香川	334,930
14	富山	334,845
15	徳島	334,184
16	長野	330,965
17	兵庫	327,657
18	福岡	327,037
19	群馬	324,912
20	石川	324,749
21	福井	324,298
22	京都	324,029
23	埼玉	319,799
24	山口	319,347
25	千葉	318,875
26	山形	316,512
27	熊本	315,574
28	山梨	315,276
29	岐阜	310,886
30	和歌山	310,281
31	北海道	308,646
32	新潟	306,957
33	福島	306,061
34	愛媛	305,775
35	岩手	305,766
36	大分	304,379
37	長崎	302,140
38	鹿児島	298,450
39	秋田	298,150
40	鳥取	296,251
41	佐賀	295,686
42	島根	291,471
43	高知	290,528
44	宮崎	287,388
45	奈良	285,540
46	青森	284,063
47	沖縄	266,232

(2)総実労働時間

順位	都道府県	総実労働時間 (時間)
	全国	135.1
1	青森	146.3
2	山形	145.2
3	香川	142.4
4	秋田	142.0
5	佐賀	141.7
6	岩手	141.6
7	徳島	141.4
8	福島	141.3
8	熊本	141.3
10	富山	141.2
11	鹿児島	140.8
12	宮城	140.3
13	岡山	140.2
14	長野	139.2
15	福井	138.9
16	栃木	138.8
17	茨城	138.7
18	静岡	138.4
19	鳥取	138.1
20	群馬	137.6
20	東京	137.6
20	島根	137.6
23	広島	137.5
23	宮崎	137.5
25	長崎	137.3
25	大分	137.3
27	新潟	137.1
28	愛媛	136.5
29	北海道	136.3
30	和歌山	136.1
31	山口	136.0
32	石川	135.9
33	山梨	135.6
33	福岡	135.6
35	高知	135.2
36	岐阜	134.4
37	沖縄	134.3
38	三重	134.2
39	愛知	134.1
39	大阪	134.1
41	滋賀	132.2
42	埼玉	131.9
43	兵庫	128.5
44	京都	128.3
45	神奈川	127.0
46	千葉	126.8
47	奈良	125.0

(3)常用労働者数

順位	都道府県	常用労働者数 (千人)
	全国	51,566.3
1	東京	8,704.1
2	大阪	3,922.1
3	愛知	3,302.0
4	神奈川	3,120.6
5	埼玉	2,261.0
6	福岡	1,996.9
7	兵庫	1,898.9
8	千葉	1,872.9
9	北海道	1,793.3
10	静岡	1,417.8
11	広島	1,080.0
12	茨城	1,053.0
13	京都	964.2
14	宮城	843.3
15	新潟	811.4
16	長野	779.8
17	群馬	771.0
18	栃木	748.6
19	岐阜	743.8
20	岡山	729.1
21	三重	696.0
22	福島	663.3
23	熊本	593.4
24	鹿児島	557.4
25	滋賀	533.3
26	沖縄	501.4
27	山口	482.9
28	愛媛	461.3
29	石川	448.3
30	富山	439.8
31	岩手	420.9
32	長崎	413.6
33	青森	397.3
34	大分	380.4
35	山形	376.3
36	宮崎	363.6
37	奈良	359.7
38	香川	356.5
39	秋田	311.2
40	佐賀	308.8
41	福井	306.9
42	和歌山	295.0
43	山梨	281.0
44	島根	250.7
45	徳島	244.8
46	高知	222.2
47	鳥取	192.6

※ 総実労働時間が同じ時間の都道府県は、都道府県建制順で掲載。